

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	3,902,994	3,731,579	実質収支比率	3.0	4.9
市町村名	横浜町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	3,819,769	3,602,771	経常収支比率	90.0	93.5
人口	22年国調(人)	4,881	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	83,225	128,808	(※1)	(98.8)	(101.9)	
	17年国調(人)	5,097	区分	17年国調	12年国調	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	16,248	24,385	標準財政規模	2,256,997	2,119,116
	増減率(%)	-4.2				近畿	×	実質収支	66,977	104,423	財政力指数	0.24	0.24
23.03.31(人)	5,135	第1次	738	788	中部	×	単年度収支	-37,446	44,646	公債費負担比率	10.6	11.7	
22.03.31(人)	5,191		29.2	27.8	過疎	○	積立金	100,000	50,000	健全化判断比率	-	-	
増減率(%)	-1.1	第2次	731	926	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
面積(km <sup>2</sup> )	126.55		28.9	32.7	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	39	第3次	1,044	1,118	指数表選定	○	実質単年度収支	62,554	94,646	実質公債費比率	10.8	12.6	
世帯数(世帯)	1,884		41.3	39.4			基準財政収入額	429,257	456,884	将来負担比率	64.8	94.6	
職員等の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,398,730	3,365,562	資金不足比率(※3)		
	市区町村長	1	5,270	一般職員	64	211,584	3,306	うち公的資金	2,373,321	2,396,906			
	副市区町村長	1	4,820	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	321,036	36,435			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	17,715	3,543	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	4,660	教育公務員	1	3,585	3,585	土地開発基金現在高	69,922	69,922			
	議会議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	積立金	421,630	269,418			
	議会副議長	1	2,030	合計	65	215,169	3,310	現在高	441,819	295,520			
	議会議員	8	1,960	ラスパイレス指数			97.0	財政調整基金	94,051	25,871			
								減債基金					
								その他特定目的基金					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険	(6)	横浜町水道事業	(7)	百目木地区農業集落排水事業	(9)	北部上北広域事務組合(一般会計)
		(3)	介護保険			(8)	横浜町下水道事業	(10)	北部上北広域事務組合(病院会計)
		(4)	後期高齢者					(11)	下北地方広域行政事務組合
		(5)	老人健康保険					(12)	上北地方教育・福祉事務組合
								(13)	青森県市町村職員退職手当組合
								(14)	青森県市町村総合事務組合
								(15)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
								(16)	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
								(17)	青森県交通災害共済組合
								(18)	株式会社まろマン創社

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	436,437	11.2	436,437	21.3	普通税	436,437	100.0	-	
地方譲与税	29,247	0.7	29,247	1.4	法定普通税	436,437	100.0	-	
利子割交付金	1,065	0.0	1,065	0.1	市町村民税	145,075	33.2	-	
配当割交付金	281	0.0	281	0.0	個人均等割	6,302	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	77	0.0	77	0.0	所得割	121,312	27.8	-	
地方消費税交付金	49,501	1.3	49,501	2.4	法人均等割	10,414	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,047	1.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	242,793	55.6	-	
自動車取得税交付金	7,320	0.2	7,320	0.4	うち純固定資産税	236,164	54.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,244	2.1	-	
地方特例交付金	9,300	0.2	9,300	0.5	市町村たばこ税	39,325	9.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,685	0.2	6,685	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,615	0.1	2,615	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,712,303	43.9	1,510,442	73.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,510,442	38.7	1,510,442	73.8	目的税	-	-	-	
特別交付税	201,861	5.2	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,245,531	57.5	2,043,670	99.8	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	623	0.0	623	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	35,521	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	33,837	0.9	1,528	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	8,362	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	251,845	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	436,437	100.0	-	
都道府県支出金	857,897	22.0	-	-					
財産収入	6,311	0.2	1,221	0.1					
寄附金	100	0.0	-	-					
繰入金	19,572	0.5	-	-					
繰越金	76,596	2.0	-	-					
諸収入	57,099	1.5	465	0.0					
地方債	309,700	7.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	200,300	5.1	-	-					
歳入合計	3,902,994	100.0	2,047,507	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.0	96.9
(%)	年	88.1	88.7
	合計	96.8	96.2
	市町村民税	88.0	88.9
	純固定資産税	96.6	86.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	393,967	実質収支	107,201
病院	62,998	再差引収支	93,750
簡易水道	31,776	加入世帯数(世帯)	1,032
下水道	30,398	被保険者数(人)	2,044
上水道	-	被保険者	100
国民健康保険	68,200	1人当り	80
その他	200,595	保険税(料)収入額	225
		国庫支出金	80
		保険給付費	225

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	52,968	1.4	-	52,968
総務費	855,536	22.4	24,658	797,161
民生費	786,240	20.6	3,215	499,184
衛生費	321,838	8.4	804	306,980
労働費	37,589	1.0	-	57
農林水産業費	648,219	17.0	506,556	336,494
商工費	55,654	1.5	6,000	28,891
土木費	244,492	6.4	156,349	226,575
消防費	241,217	6.3	25,093	223,917
教育費	247,098	6.5	3,889	218,376
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	328,918	8.6	-	327,170
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,819,769	100.0	726,564	3,017,773

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,298,095	34.0	1,074,272	1,073,522	47.8
人件費	681,980	17.9	659,386	659,386	29.3
うち職員給	393,039	10.3	374,014	-	-
扶助費	287,197	7.5	87,716	86,966	3.9
公債費	328,918	8.6	327,170	327,170	14.6
内 元利償還金	328,918	8.6	327,170	327,170	14.6
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,795,110	47.0	1,545,174	948,517	42.2
物件費	471,806	12.4	345,021	192,872	8.6
維持補修費	46,431	1.2	43,765	24,453	1.1
補助費等	624,399	16.3	563,771	475,371	21.1
うち一部事務組合負担金	370,478	9.7	370,478	350,947	15.6
繰出金	299,193	7.8	258,637	245,789	10.9
積立金	321,199	8.4	321,198	-	-
投資・出資金・貸付金	32,082	0.8	12,782	10,032	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	726,564	19.0	398,327	-	-
うち人件費	8,745	0.2	5,575	-	-
普通建設事業費	726,564	19.0	398,327	-	-
うち補助	253,534	6.6	759	-	-
うち単独	427,216	11.2	396,554	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,819,769	100.0	3,017,773	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 青森県横浜町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
表: 一般会計等の財政状況。列: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考。行: 1-16, 計一般会計等。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
表: 公営企業会計等の財政状況。列: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形勢収支), 資金対余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考。行: 1-51, 計公営企業会計等。

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
表: 関係する一部事務組合等の財政状況。列: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形勢収支), 資金対余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考。行: 1-20, 計一部事務組合等。

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）
表: 地方公社・第三セクター等の経営状況。列: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補填に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考。行: 1-97, 計地方公社・第三セクター等。

公債費負担の状況（千円・％）
表: 公債費負担の状況。左側: 公債費負担比率。右側: 将来負担比率。各表: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比。

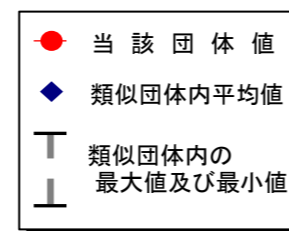
健全化判断比率
表: 健全化判断比率。列: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準。行: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率。

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県横浜町

人口	5,135人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	126.55km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,902,994千円		実質公債費比率	10.8%
歳出総額	3,819,769千円		将来負担比率	64.8%
実質収支	66,977千円			
標準財政規模	2,256,997千円		市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
地方債現在高	3,398,730千円		(年度毎)	H21 II-O H22 II-O

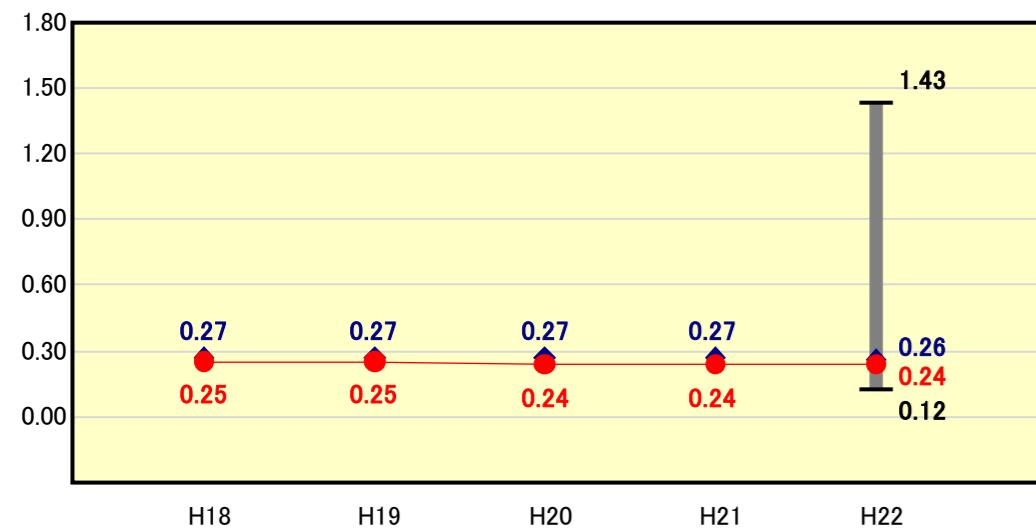


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 41/118 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

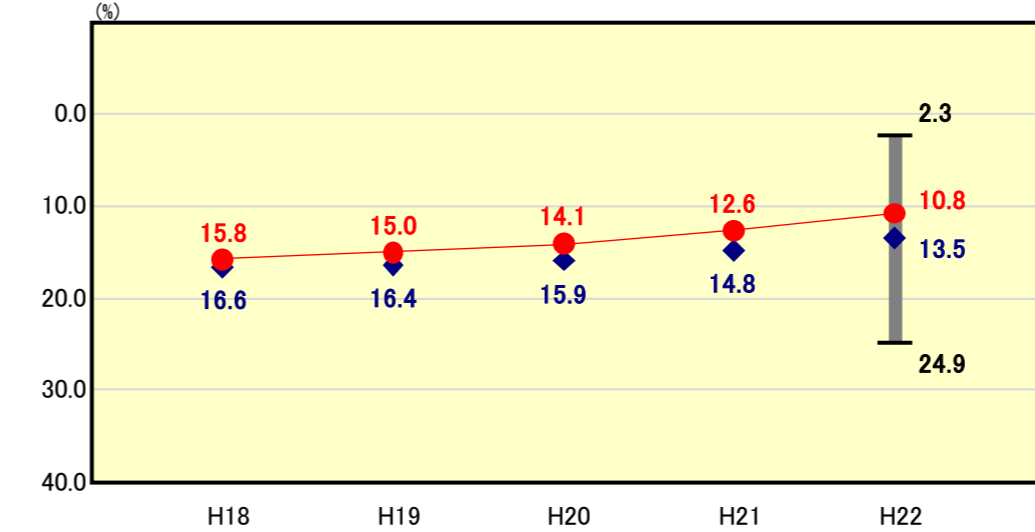


**財政力指数の分析欄**  
 ・類似団体平均をやや下回っている。これは長引く景気低迷による個人・法人税関係の減収や人口の減少、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱いためである。退職者不補充等による職員数の減による人件費の削減等歳出の徹底的な見直しと、「集中改革プラン」に沿った施策の重点化の両立に努め、財政の健全化を図り、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.8%]

類似団体内順位 27/118 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

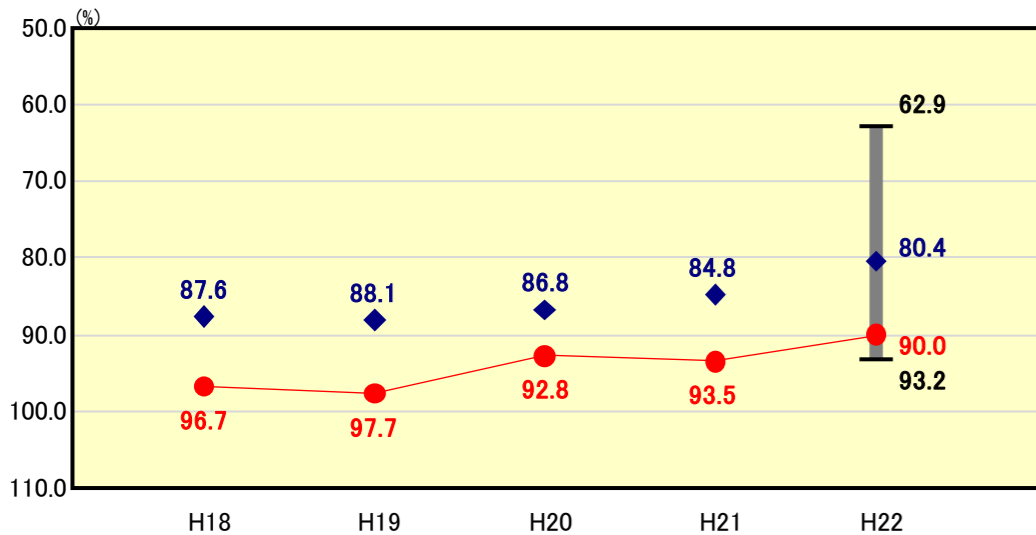


**実質公債費比率の分析欄**  
 ・類似団体を下回っており、平成21年度と比較すると1.8ポイントの減となった。平成23年度以降も減少する見込みである。今後も地方債発行の抑制に努め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.0%]

類似団体内順位 112/118 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

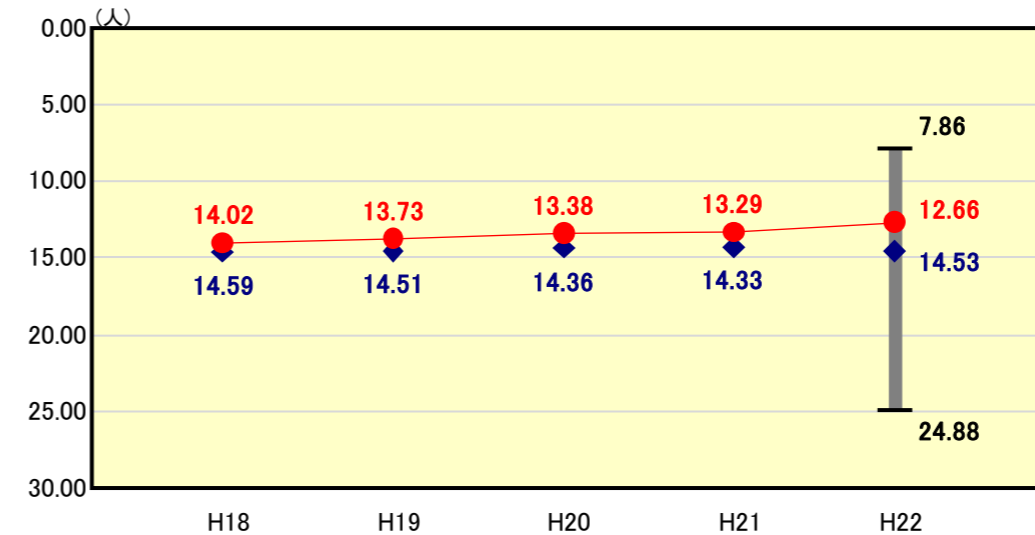


**経常収支比率の分析欄**  
 ・類似団体平均を上回っている。これは職員の年齢が高いため人件費(29.3%)の割合が高いこと、一部事務組合の負担金が高いことにより補助費等(21.1%)の割合が高くなっている。「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制による職員数の減による人件費の削減及び一部事務組合負担金の精査見直しなどによる削減を図る。また、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減、事務事業の見直しによる経常経費の削減を図る。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.66人]

類似団体内順位 39/118 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

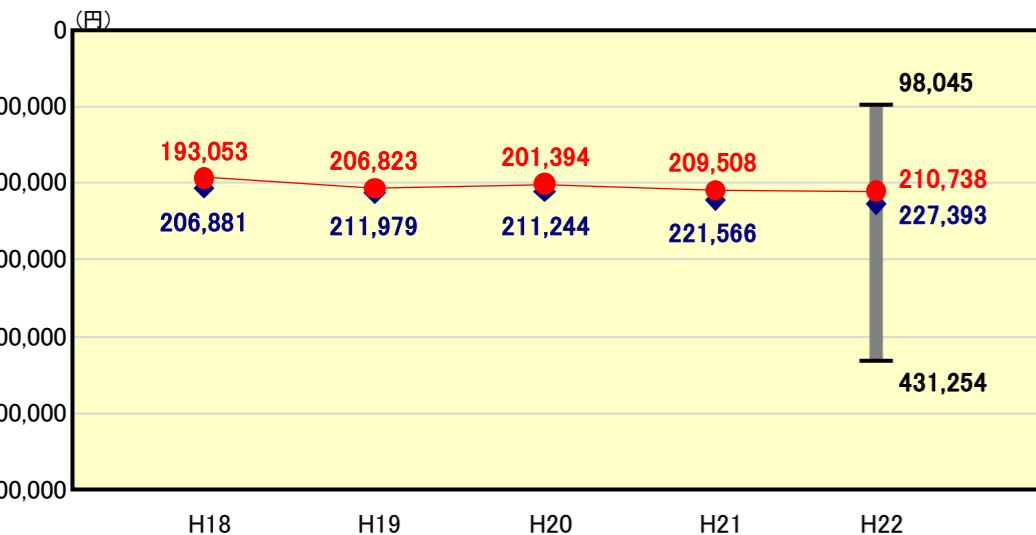


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 ・類似団体平均をやや下回っているがこれは退職者一部補充による減のためである。平成22年度には統合保育所が開所し、今後は直営で行っている保育所の保育士や調理員の退職による補充は行わず、代替保育士等の雇用を進め、将来的には民間委託等を見据えながら職員数の減を図る。また一般職においても今後新規採用の抑制に努め、より適正な定員管理に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [210,738円]

類似団体内順位 47/118 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

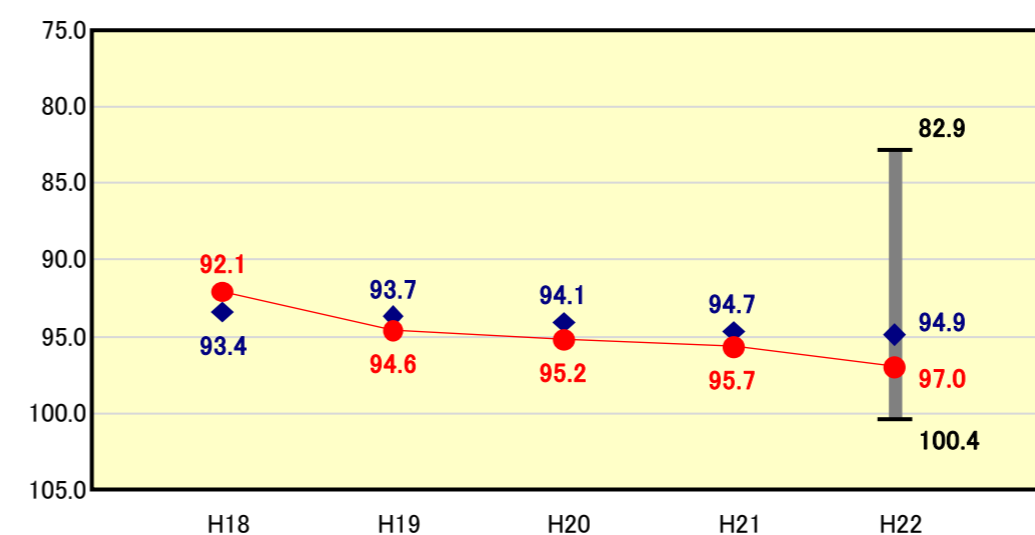


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ・類似団体をやや下回っているものの、人件費の割合が高くなっている。これは保育所の施設運営を直営で行っているためである。平成22年度には町内3保育所を統合しており、今後は保育士や調理員の退職による補充は行わず、代替保育士等の雇用を進め、将来的には民間委託等を見据えながら経費の節減を図る。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.0]

類似団体内順位 86/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ・類似団体平均をやや上回っている。これは退職者による職員構成の変動及び給与構造の見直しに伴う国との相違によるものである。今後もより一層の給与の適正化に努める。

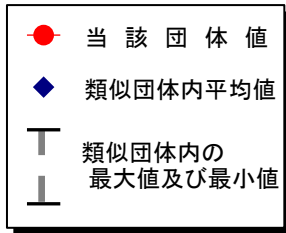
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

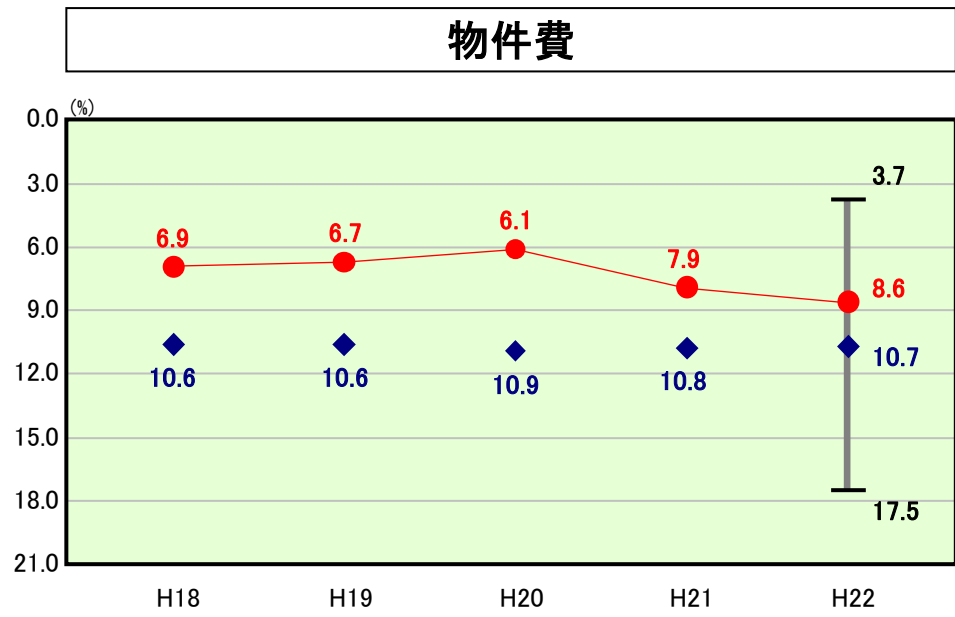
青森県横浜町

## 経常収支比率の分析

人口	5,135人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	126.55 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,902,994千円	実質公債費比率	10.8 %
歳出総額	3,819,769千円	将来負担比率	64.8 %
実質収支	66,977千円		
標準財政規模	2,256,997千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
地方債現在高	3,398,730千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O

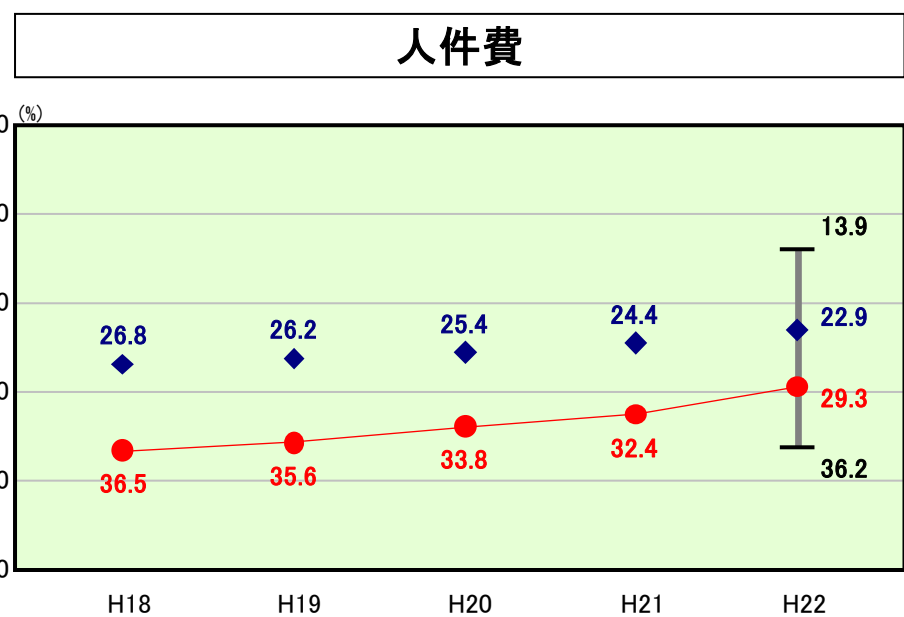


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



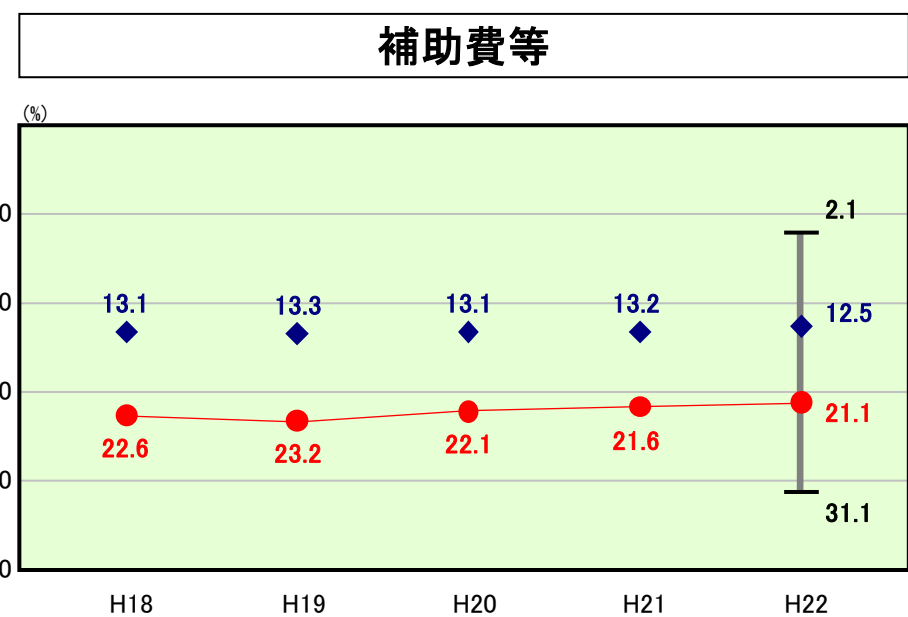
類似団体内順位 26/118 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

**物件費の分析欄**  
 ・類似団体平均を大きく下回っているのは、行財政改革により徹底的に経常経費等の削減に努めてきたことによる。今後も一般廃棄物収集運搬業務の民間委託、庁舎内の電算化により物件費の増加が見込まれるが、さらなる行財政改革に取り組み、物件費の抑制に努める。



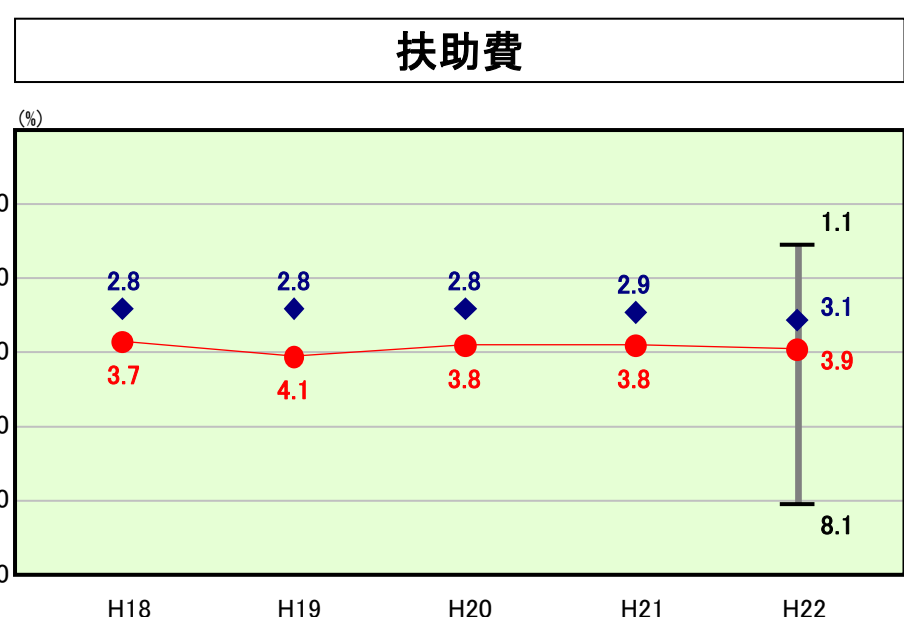
類似団体内順位 113/118 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

**人件費の分析欄**  
 ・類似団体平均を大きく上回っているのは、職員の平均年齢が高く、また保育所の施設運営を直営で行っているためで、保育士及び調理員の退職による補充は行わず、代替保育士等の雇用により職員数の減を図る。また一般職も退職者不補充等により人件費の抑制に努める。



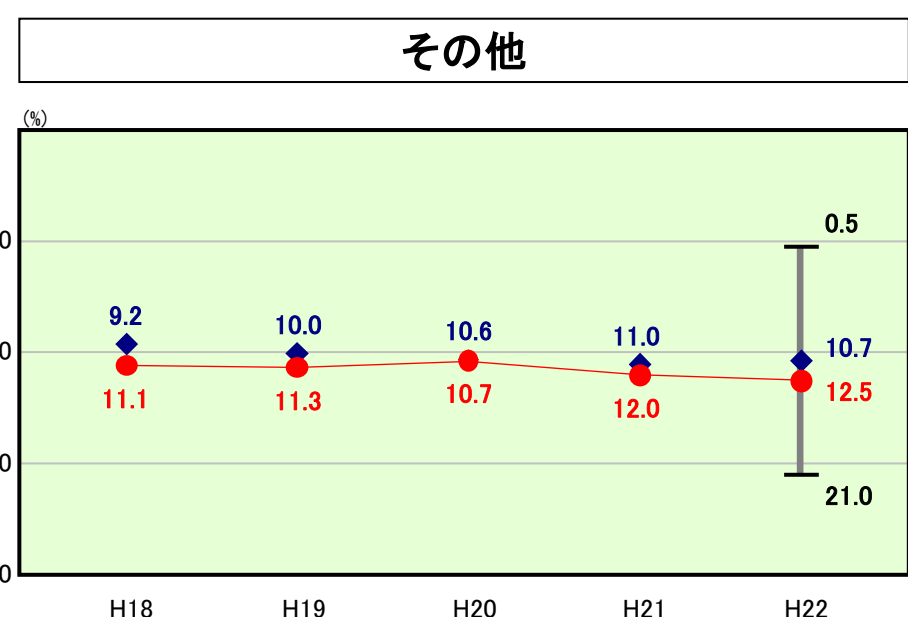
類似団体内順位 114/118 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

**補助費等の分析欄**  
 ・類似団体平均を大きく上回っているのは、一部事務組合の負担金が高いことが大きな要因となっている。今後は今まで以上に人件費や物件費の抑制に努めてもらい、負担金の抑制を図る。



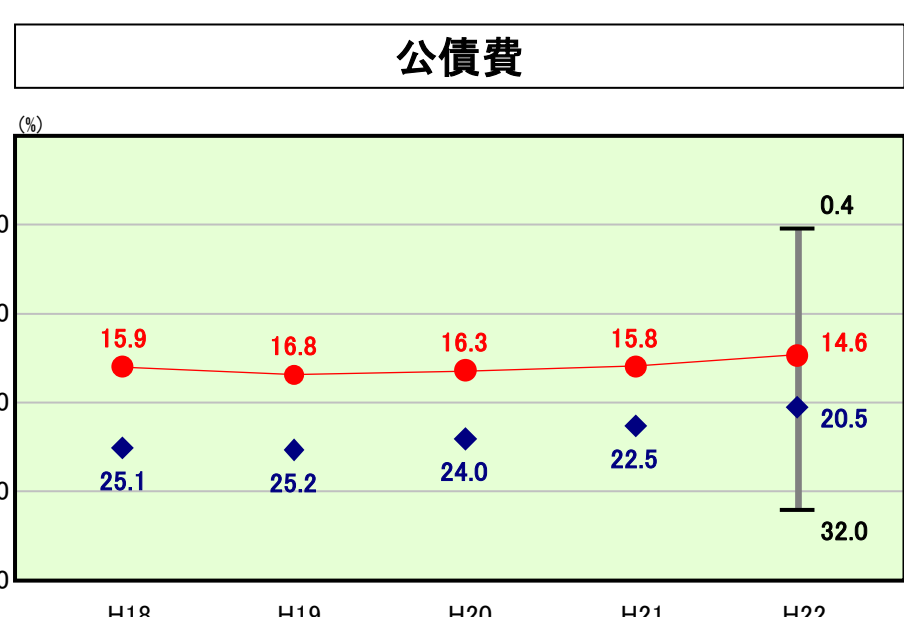
類似団体内順位 86/118 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

**扶助費の分析欄**  
 ・類似団体平均をやや上回っている。これは障害者措置費関連及び児童措置費関連が高いためである。今後も適正な取り組みに努める。



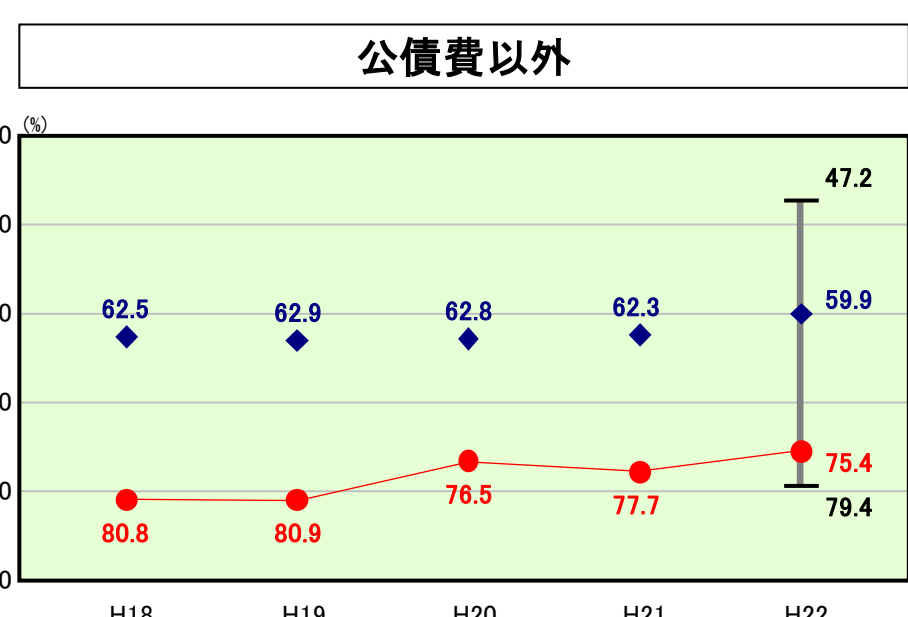
類似団体内順位 84/118 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

**その他の分析欄**  
 ・特別会計への繰出金が主な要因となっている。国民健康保険特別会計・介護保険特別会計においては、保険料の徴収強化・適正化及び事務経費の削減を図るなど、普通会計の負担額を減らしていく。その他特別会計についても、徹底した経費削減を目指す。



類似団体内順位 16/118 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

**公債費の分析欄**  
 ・類似団体平均を大きく下回っているのは、これまで多くの事業に電源三法交付金を充当し、地方債の抑制を図ってきたためである。統合中学校関連施設整備事業及び統合保育所整備事業により地方債が増加したが、今後も新規地方債の抑制に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 116/118 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

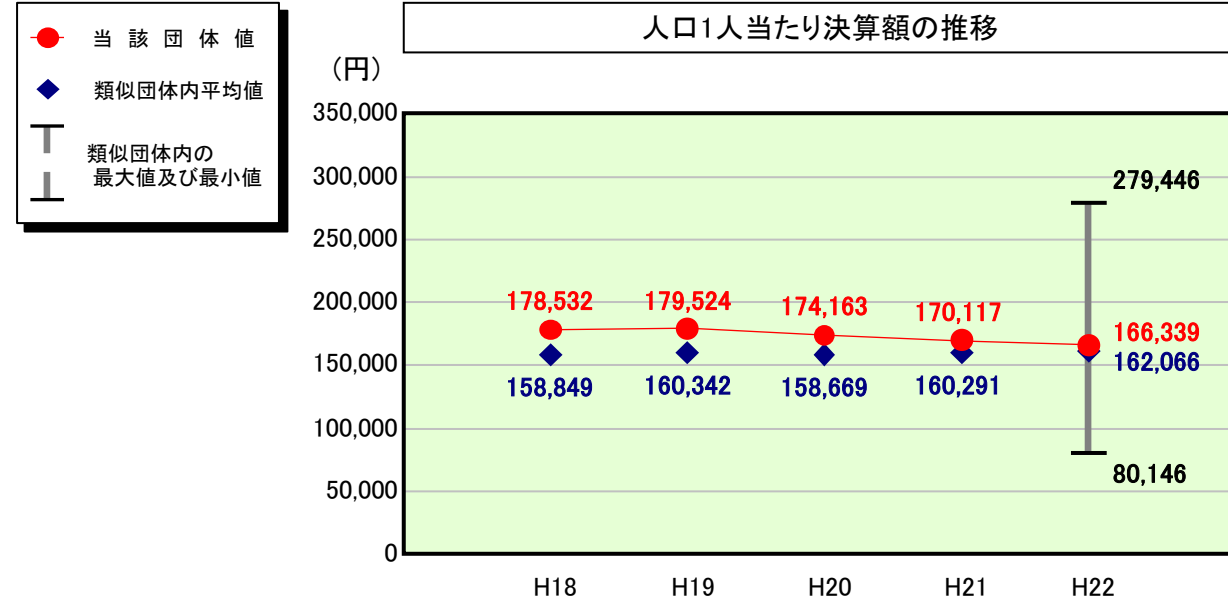
**公債費以外の分析欄**  
 ・普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っている。これは統合中学校関連施設整備事業が平成17年度で完了及び統合保育所整備事業が平成21年度で完了し、継続事業が主となっているためである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県横浜町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



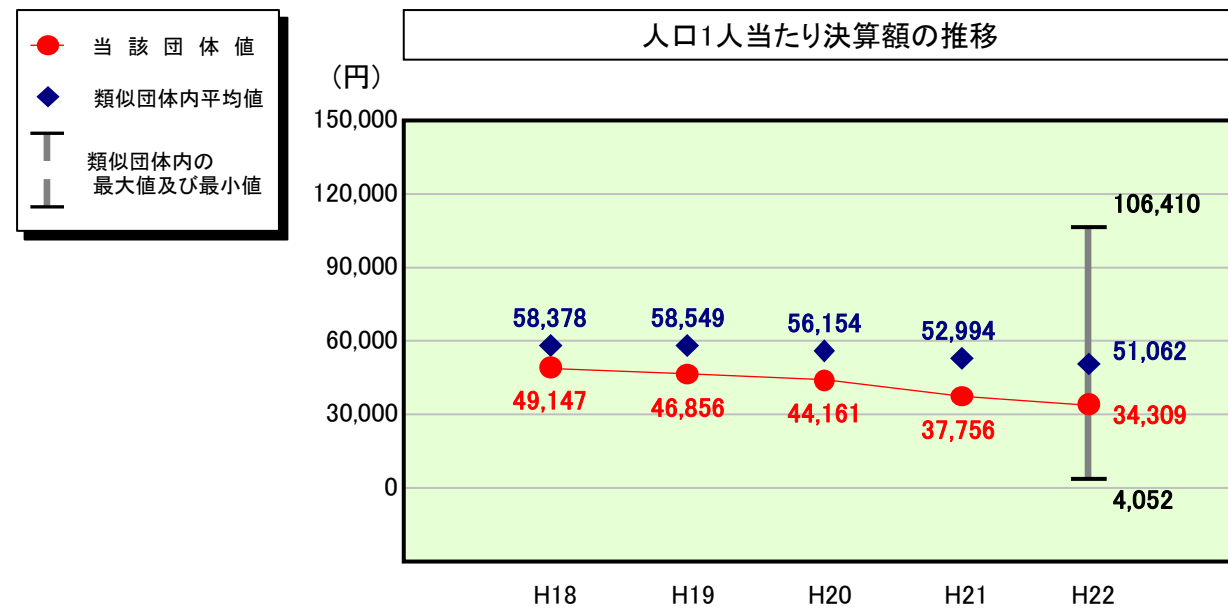
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	681,980	132,810	132,559	0.2
賃金(物件費)	47,710	9,291	12,734	▲ 27.0
一部事務組合負担金(補助費等)	189,702	36,943	21,564	71.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,218	2,574	2,902	▲ 11.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,618	7,715	5,693	35.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,745	1,703	3,066	▲ 44.5
▲退職金	▲ 126,823	▲ 24,698	▲ 16,453	50.1
合計	854,150	166,339	162,066	2.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.66	14.53	▲ 1.87
ラスパイレス指数	97.0	94.9	2.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

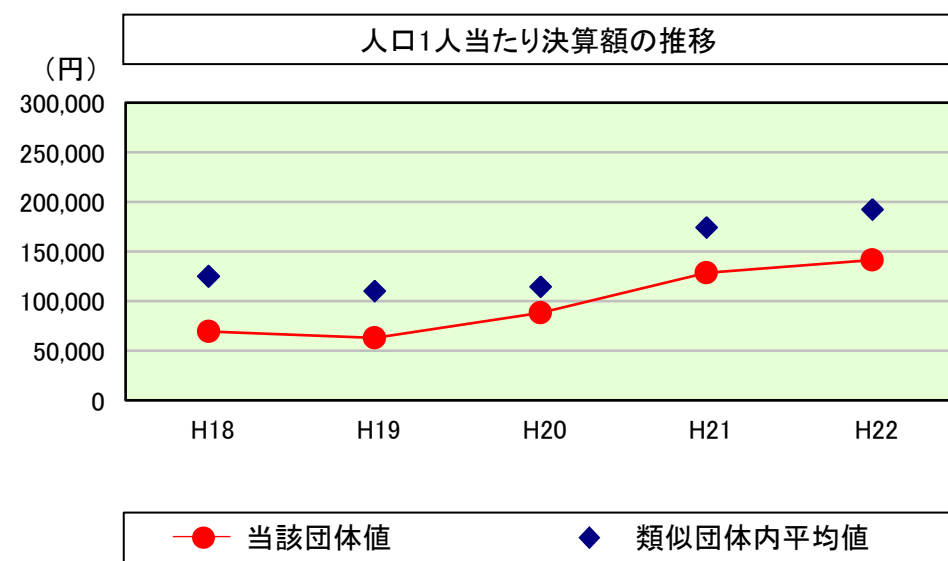


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	328,918	64,054	112,817	▲ 43.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	33,044	6,435	23,358	▲ 72.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	87,173	16,976	6,948	144.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,129	1,778	3,718	▲ 52.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 1,748	▲ 340	▲ 5,418	▲ 93.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 280,337	▲ 54,593	▲ 90,780	▲ 39.9
合計	176,179	34,309	51,062	▲ 32.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

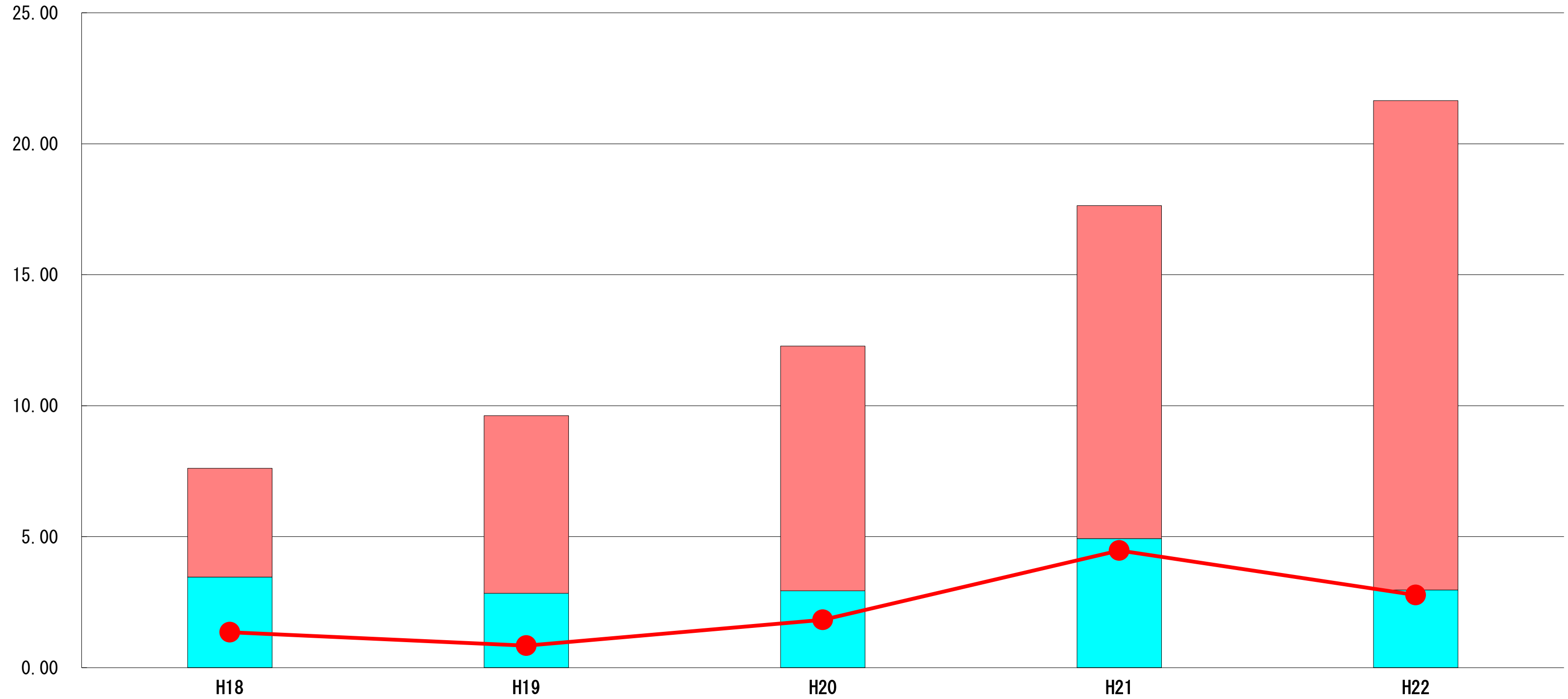
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	376,484	69,462	▲ 8.9	124,895	2.9	▲ 11.8
うち単独分	33,177	6,121	▲ 80.5	61,345	4.1	▲ 84.6
H19	335,536	63,118	▲ 9.1	110,324	▲ 11.7	2.6
うち単独分	38,302	7,205	17.7	55,684	▲ 9.2	26.9
H20	463,422	88,608	40.4	114,677	3.9	36.5
うち単独分	97,362	18,616	158.4	55,912	0.4	158.0
H21	667,395	128,568	45.1	174,443	52.1	▲ 7.0
うち単独分	393,597	75,823	307.3	89,518	60.1	247.2
H22	726,564	141,493	10.1	192,544	10.4	▲ 0.3
うち単独分	427,216	83,197	9.7	82,235	▲ 8.1	17.8
過去5年間平均	513,880	98,250	15.5	143,377	11.5	4.0
うち単独分	197,931	38,192	82.5	68,939	9.5	73.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

青森県横浜町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.15	6.78	9.34	12.71	18.68
 実質収支額		3.46	2.84	2.94	4.93	2.97
 実質単年度収支		1.35	0.84	1.83	4.47	2.77

## 分析欄

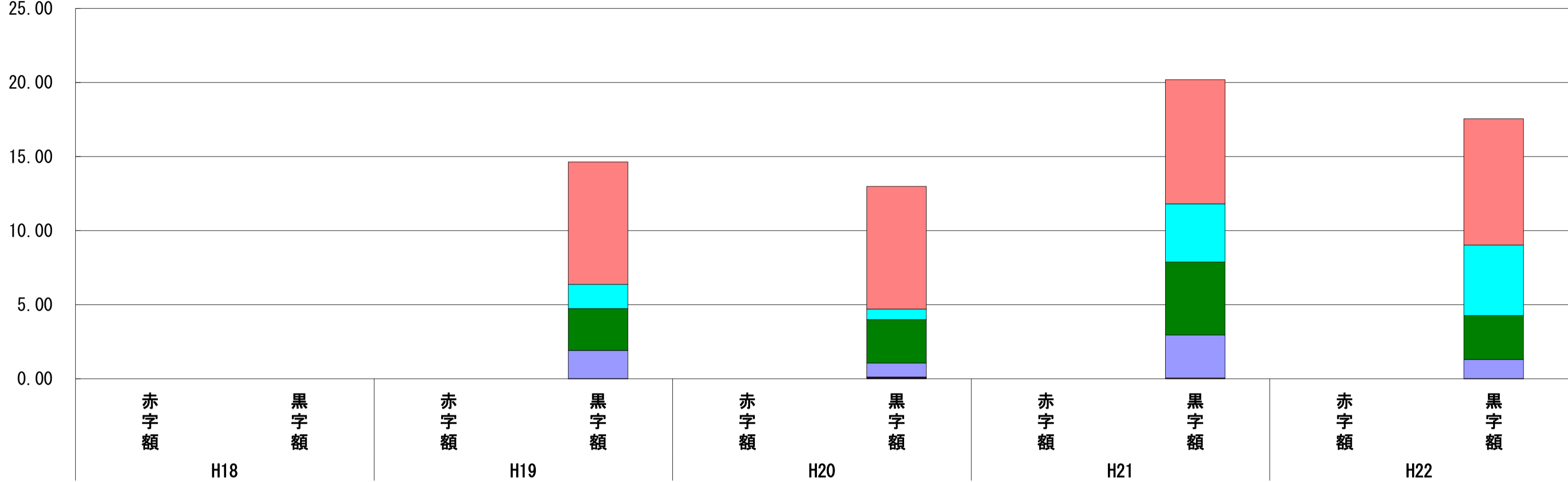
・近年は地方交付税の増及び電源立地地域対策交付金のハード・ソフト事業への充当などにより安定した財政運営が出来、基金の増加へと繋がっていった。今後も税收確保対策等の歳入の確保及び新規事業の抑制等といった歳出の削減を徹底し、起債及び基金に頼ることのないような一層の財政の健全化を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

青森県横浜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
横浜町水道事業		-	8.26	8.29	8.39	8.52
国民健康保険		-	1.63	0.70	3.92	4.75
一般会計		-	2.84	2.94	4.93	2.97
介護保険		-	1.88	0.94	2.89	1.28
後期高齢者		-	-	0.04	0.04	0.02
百目木地区農業集落排水事業		-	0.02	0.03	0.02	0.01
老人健康保険		-	0.00	0.05	0.00	0.00
横浜町下水道事業		-	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

・各会計とも赤字になることなく推移している。今後も安定した財政運営を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

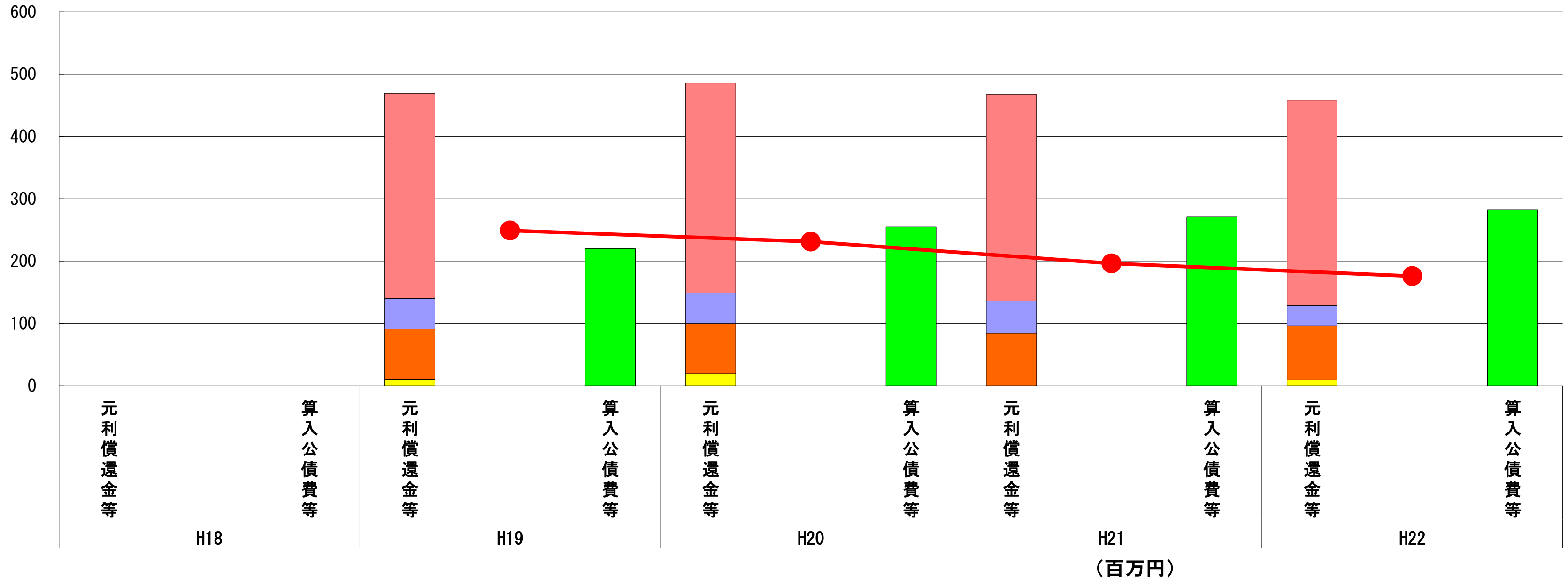


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県横浜町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	329	337	331	329
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	49	49	52	33
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	81	81	84	87
	債務負担行為に基づく支出額		-	10	19	0	9
	一時借入金利息		-	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	220	255	271	282
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	249	231	196	176

**分析欄**

・元利償還金等の増加は統合中学校建設関連事業に係る元金償還金が発生したためである。現在は継続事業が主となっているため、今後は徐々に減少する見込みとなっている。電源立地地域対策交付金の充当などにより、今後も地方債発行の抑制に努め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

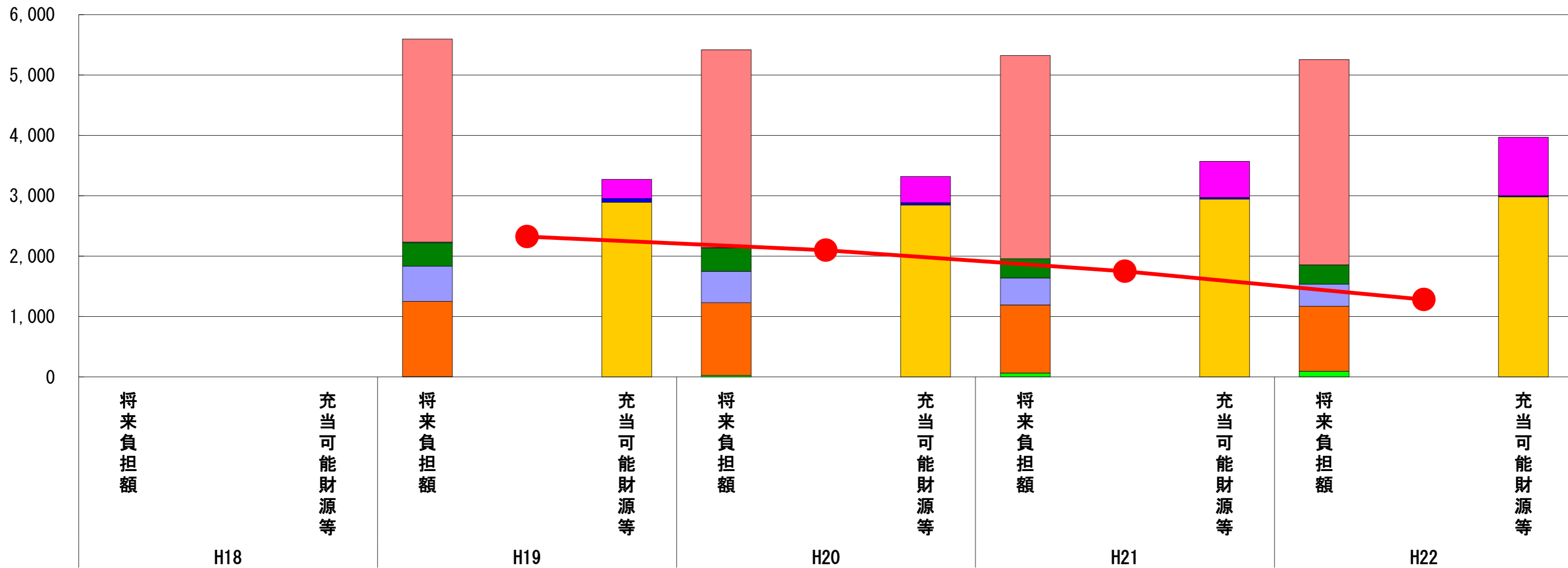
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県横浜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,361	3,277	3,366	3,399	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	14	5	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	384	387	318	319	
	組合等負担等見込額	-	585	517	445	366	
	退職手当負担見込額	-	1,245	1,206	1,130	1,076	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	7	26	65	95	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	319	434	604	972	
	充当可能特定歳入	-	60	39	22	14	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,893	2,847	2,947	2,986	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,324	2,098	1,751	1,282	

## 分析欄

・減少傾向にあるが、これは組合等負担等見込額の減、退職者増による退職手当負担見込額の減、財政調整基金・減債基金等充当可能基金の増加などが挙げられる。しかし一部事務組合において将来負担比率を押し上げている事業もあるため、今後も今まで以上に人件費や物件費の抑制に努めてもらい、負担金の抑制を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。